



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【05】単独事業所調査票 (卸売業、小売業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ				
記入者氏名	市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
電話番号	(内線:)			

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ			
正式名称			
通称名			
電話番号(代表)	()	-	

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

昭59年以前 昭60~平成6年 平成7~16年 平成17年以降 平成 年 月

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数 ・6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 正社員・正職員として いる人	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

「⑤ ④以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
会社(外国の会社を除く)				法人(外国の会社を除く)		

7 単独事業所・本所・支所の別等

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、⑧欄以降については企業全体について記入してください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別	(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください	国内 海外(現地法人は除く)
② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください	常用雇用者数 人 人
③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください	支所等数 事業所 事業所
(3) 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください	(4) 本所等の正式名称・所在地等 → ⑧欄へお進みください
本所等の正式名称	本所等の通称名
本所等の郵便番号	本所等の電話番号
都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号、ビル名等	

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑨欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- ⑥欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - 「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 - 「②費用総額」: 経常費用を記入
 - 「③うち売上原価」: 記入不要
 - 「主な費用項目」: 各欄に記入
- ⑥欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
⑨ 外注費									0,000
⑩ 支払利息等									0,000

10 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。
- ⑨欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ⑥欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入										0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額										0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入										0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入										0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入										0,000	
	⑬ 不動産事業の収入										0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入										0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
(キ) サービス関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入										0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入										0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
	合計	⑨欄「①売上(収入)金額」										100

⑥欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った	② 他の企業と行った	③ 行わなかった
-------------	------------	----------

⑨欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

- 平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった
------------	---------------

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産(土地を除く)	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

貨物自動車	乗用自動車	バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	建物
① ある ② ない	① ある ② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
- うち外国資本比率を記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

(万円未満四捨五入)

外国資本比率: % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 (月)

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査

【05】単独事業所調査票(卸売業、小売業)

17 年間商品販売額等

- 平成27年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1)年間商品販売額が多い部門

卸売又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を○で囲んでください。

- 1 卸売部門 2 小売部門

- 上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中から、年間商品販売額が多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	

(2)商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある → 2 ない									0,000
②販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある → 2 ない									0,000

18 年初及び年末商品手持額

平成27年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。 記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額									0,000
年末商品手持額									0,000

- 原則として仕入れた際の実原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

19 年間商品仕入額

平成27年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください。(万円未満四捨五入) 外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。 この期間で記入困難な場合は、平成27年を最も多く含む決算期間で記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

備考

以下については、左記17欄「(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

20 小売販売額の商品群別割合

第1面10欄「(オ)小売業」について、衣料品・飲食品・その他の商品別に割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①衣料品	②飲食品	③その他	合計
			100%

- 同封の『分類表(卸売業、小売業)』を参照し、記入してください。
- ①衣料品 : 中分類57(織物・衣服・身の回り品)に該当するもの
 - ②飲食品 : 中分類58(飲料、食料品)に該当するもの
 - ③その他 : 中分類59、60(自動車・自転車、機械器具、その他)に該当するもの
※上記「①衣料品」、「②飲食品」以外のもの

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面10欄「(オ)小売業」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売 (インターネット以外)	④インター ネット販売	⑤自動販売機 による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している
(売場面積の50%以上)
- 2 採用していない

【セルフサービス方式に該当する例】

- スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

【セルフサービス方式に該当しない例】

- 家庭用電器店(家電量販店を含む)、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
- 店舗を持たない事業所
(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)

23 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3m²換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(m²)

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」を選択した場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)

〈開店時刻〉 〈閉店時刻〉

1 午前 1 午前
2 午後 2 午後

時 分 時 分

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

〈開店時刻〉 〈閉店時刻〉

1 午前 1 午前
2 午後 2 午後

10 時 30 分 00 時 30 分

- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

2 終日営業(24時間営業)

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 コンビニエンスストア	飲食品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所 飲食品を中心に販売していること。
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

26 チェーン組織への加盟

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

(レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など)などは、「3 いずれにも加盟していない」に含めます。)